

米国NASDAQオープン (Aコース／Bコース)

運用報告書(全体版)

第29期(決算日2015年5月28日)

作成対象期間(2014年11月29日～2015年5月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープン(Aコース／Bコース) 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープン(Aコース／Bコース) 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 騰	期 騰	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
25期(2013年5月28日)	6,314	0	12.7	97.13	16.4	99.9	—	2,751
26期(2013年11月28日)	7,418	0	17.5	113.44	16.8	96.8	—	2,605
27期(2014年5月28日)	7,533	0	1.6	118.67	4.6	96.7	—	2,415
28期(2014年11月28日)	8,688	0	15.3	133.83	12.8	97.7	—	2,502
29期(2015年5月28日)	9,466	0	9.0	142.31	6.3	98.6	—	2,445

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2014年11月28日	8,688	—	133.83	—	97.7	—
12月末	8,667	△0.2	134.30	0.4	97.4	—
2015年1月末	8,686	△0.0	130.81	△2.3	98.6	—
2月末	9,162	5.5	139.27	4.1	97.8	—
3月末	9,172	5.6	138.08	3.2	97.1	—
4月末	9,104	4.8	140.03	4.6	97.7	—
(期末) 2015年5月28日	9,466	9.0	142.31	6.3	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜Bコース＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期(2013年5月28日)	6,867	0	38.5	116.52	44.2	99.2	—	4,072
26期(2013年11月28日)	8,079	0	17.6	136.67	17.3	96.8	—	4,986
27期(2014年5月28日)	8,188	0	1.3	143.17	4.8	96.7	—	6,204
28期(2014年11月28日)	10,807	100	33.2	187.61	31.0	97.7	—	7,466
29期(2015年5月28日)	12,156	150	13.9	209.31	11.6	98.3	—	8,063

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝Nasdaq総合指数（円換算ベース））は、Nasdaq Composite Index（US\$ベース）をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日（2000年11月29日）を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2014年11月28日	円 10,807	% —	187.61	% —	% 97.7	% —
12月末	10,984	1.6	192.07	2.4	97.4	—
2015年1月末	10,796	△ 0.1	183.57	△ 2.2	98.6	—
2月末	11,487	6.3	197.19	5.1	97.8	—
3月末	11,586	7.2	197.07	5.0	97.2	—
4月末	11,401	5.5	198.15	5.6	97.7	—
(期末) 2015年5月28日	円 12,306	% 13.9	209.31	% 11.6	% 98.3	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

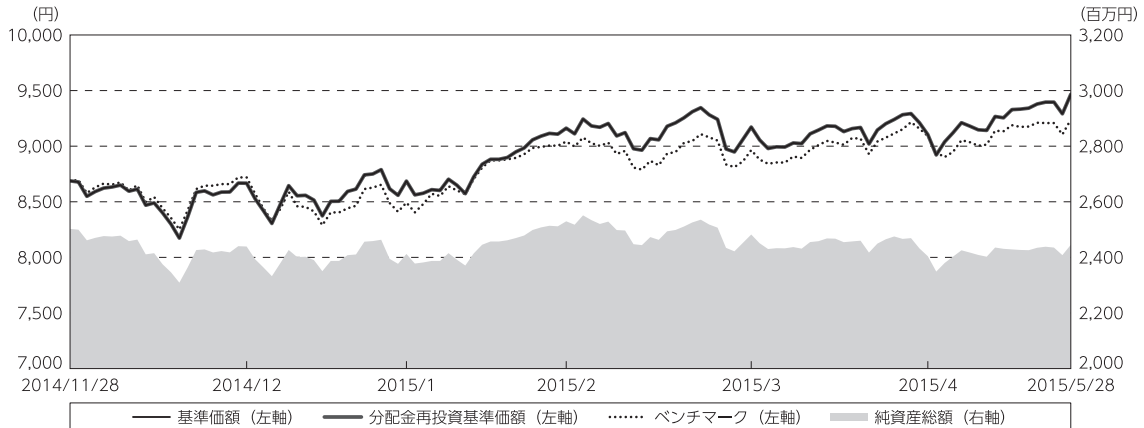
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

< Aコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,688円

期 末：9,466円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年11月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2014年11月28日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 原油価格、ギリシャ株、ロシア株などが下落したこと
- (上 昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) 後の声明で、FRB (米連邦準備制度理事会) の慎重な利上げ姿勢が確認されたこと
- (横ばい) 2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことや、2014年10-12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回った一方、ECB (欧州中央銀行) によるQE (量的金融緩和) 実施への期待が高まったことや、中国の2014年10-12月期実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと
- (上 昇) 原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待が高まったこと、1月開催のFOMC議事録やイエレンFRB議長の議会証言において政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたこと
- (横ばい) 3月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回り、早期利上げ観測が後退した一方、ギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念が再燃したこと
- (上 昇) 4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退したこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

***ベンチマーク対比では2.7ポイントのプラス**

基準価額の騰落率は+9.0%となり、ベンチマークの+6.3%を2.7ポイント上回りました。

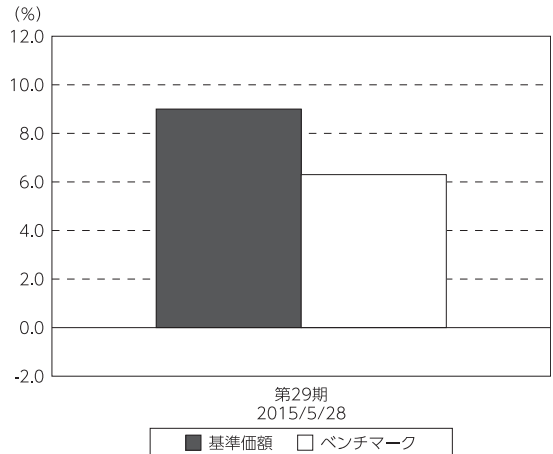
(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシナゲバ・バイオフィーマ（バイオテクノロジー）、スカイワークス・ソリューションズ（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った電気通信サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったセンチュリー・アルミニウム（アルミ）、マンカインド（バイオテクノロジー）をオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

< Aコース >

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

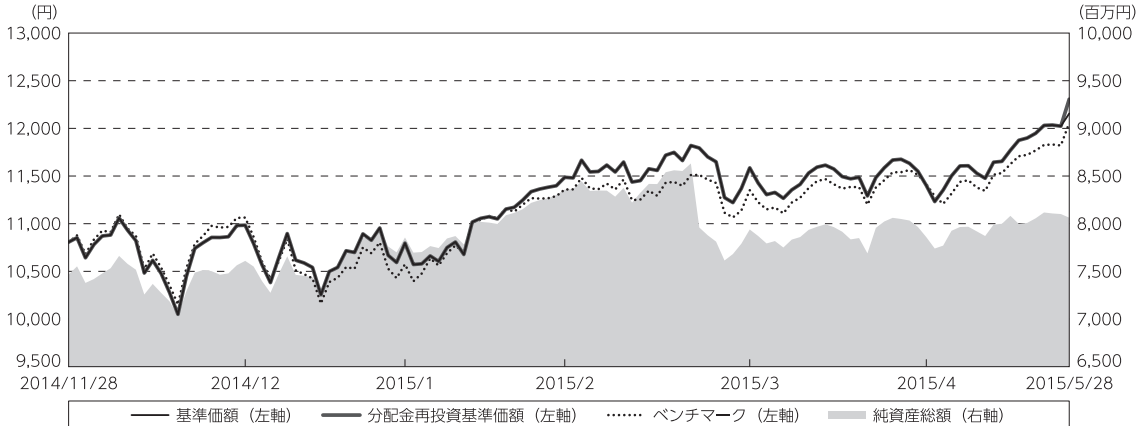
項 目	第29期
	2014年11月29日～ 2015年5月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,624

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Bコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年11月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 原油価格、ギリシャ株、ロシア株などが下落したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明で、FRB（米連邦準備制度理事会）の慎重な利上げ姿勢が確認されたこと
- (横ばい) 2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことや、2014年10－12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回った一方、ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施への期待が高まったことや、中国の2014年10－12月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (上昇) 原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待が高まったこと、1月開催のFOMC議事録やイエレンFRB議長の議会証言において政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたこと
- (横ばい) 3月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回り、早期利上げ観測が後退した一方、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が再燃したこと
- (上昇) 4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退したこと、為替市場で円安が進んだこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

***ベンチマーク対比では2.3ポイントのプラス**

基準価額の騰落率は+13.9%となり、ベンチマークの+11.6%を2.3ポイント上回りました。

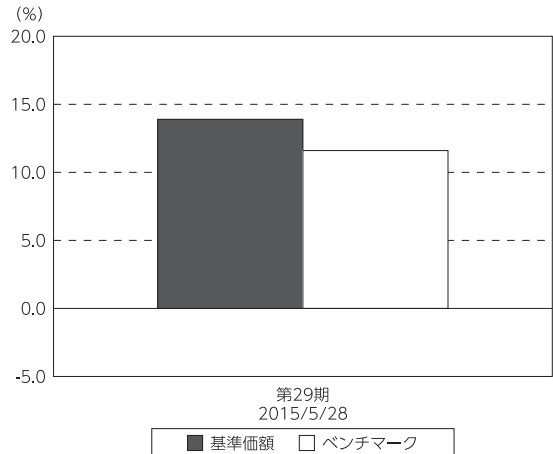
(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシナゲバ・バイオフィーマ（バイオテクノロジー）、スカイワークス・ソリューションズ（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った電気通信サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったセンチュリー・アルミニウム（アルミ）、マンカインド（バイオテクノロジー）をオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2014年11月29日～ 2015年5月28日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.219%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,845

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Aコース／Bコース＞

○投資環境

当期初は、原油価格の下落や日本の2014年7－9月期実質GDP成長率の弱さ、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界景気の減速懸念が強まり、米国株式市場は下落しました。その後、FRBの利上げに対する慎重な姿勢が確認されたことから一旦は上昇しましたが、2015年年初より、原油価格の一段の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなどから、1月中旬にかけ下落しました。その後、ECBIによるQE実施の決定や、FRBの政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国の2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、上昇基調となりました。3月上旬には、米国の早期利上げ観測が台頭したことから一旦下落したものの、その後FOMC声明で景気判断がやや引き下げられ、FRBが利上げを急がないとの見方が強まり再度上昇に転じました。週末にかけては、米国の3月貿易赤字の拡大などが懸念された場面もありましたが、4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退し上昇基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) IT（情報技術）セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）を維持しつつも、その幅を縮小させました。同セクター内では半導体・半導体製造装置株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株のオーバーウェイト幅を拡大させた一方で、ソフトウェア・サービス株のアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、バイオテクノロジー株を中心にオーバーウェイトを継続しました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターをベンチマークに対して中立に、資本財・サービスセクターをオーバーウェイトへそれぞれ引き上げた一方、素材セクターをベンチマークに対して中立に引き下げました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の先物売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の先物売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

< Aコース / Bコース >

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

- (1) 米国経済は住宅価格や株式市場の上昇により家計部門のバランスシート調整が完了しています。加えて連邦および地方政府の税収増により公的部門の財務状況も大きく改善しました。新規雇用の創出や失業率低下が示すように、雇用市場でも順調な回復が見られます。金融政策面では、FRBが2014年10月に量的金融緩和を終了し、年内には最初の利上げが予想されるものの、経済データを注視した慎重な運営が予想されます。日銀に続いてECBも量的緩和政策に踏み出した他、中国人民銀行も金融緩和へと舵を切りました。世界的に流動性の潤沢な状態の継続が予想されます。
- (2) 米国の企業業績については、各企業が引き続きコスト削減や損益分岐点の厳格管理を行っていることから、今後も予想を上回る収益成長が可能であるとみています。昨今、散見されるようになった賃金の上昇は、経済の回復と共に価格転嫁が可能となり、企業の利幅圧迫要因とはならないと予想します。また、ITセクターを中心に企業内に現預金を潤沢に積み上げている企業が多いことから、増配や自社株買いといった株主還元策の更なる強化やM&A(企業の合併・買収)が株式市場の下支えとなると予想されます。さらに、商品市況、特に原油価格の低下は、消費を中心として米国経済の活性化に寄与すると考えられます。

・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中長期的には、ヘルスケアセクターを中心に高い成長性を見込んでおり、特に投資価値の高い銘柄に投資を行なっていく考えです。当セクターの見方としては、2000年代初めより懸念されてきた医薬品の特許切れ問題に対し、大手医薬品企業の構造改革が終了し、中小のバイオテクノロジー企業を巻き込んだ新薬の開発・M&Aの動きなどが顕著になってきている点を評価しております。
- (2) 業種別配分に関しては、上記ヘルスケアセクターのほか、ITセクターのオーバーウェイトを継続する考えです。同セクター内では当面、半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイト、ソフトウェア・サービス株のアンダーウェイトを維持する方針です。
- (3) 一般消費財・サービスセクターについては、ガソリン価格下落が個人消費へ与えるプラスの影響を想定し、従来のインターネット関連の小売り、映像配信サービス、旅行サービスなどに加えて、外食や小売りなどの銘柄にも投資を行なう考えです。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

Nasdaq Composite® およびNasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

＜Aコース＞

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.395)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.070)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.910	
期中の平均基準価額は、8,913円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2014年11月29日～2015年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 702,111	千円 995,569	千口 970,002	千円 1,394,542

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年11月29日～2015年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,899,326千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,142,745千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月29日～2015年5月28日)

利害関係人との取引状況

<米国NASDAQオープンAコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 10,950	百万円 253	% 2.3	百万円 10,821	百万円 208	% 1.9

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 617	百万円 74	% 12.0	百万円 1,334	百万円 —	% —

平均保有割合 23.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

< Aコース >

○組入資産の明細

(2015年5月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,802,831	千口 1,534,940	千円 2,445,927

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国NASDAQオープンマザーファンド	千円 2,445,927	% 95.4
コール・ローン等、その他	116,629	4.6
投資信託財産総額	2,562,556	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（10,573,500千円）の投資信託財産総額（10,613,015千円）に対する比率は99.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.66円。

＜Aコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,904,979,964
コール・ローン等	116,411,411
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	2,445,927,471
未収入金	2,342,640,893
未収利息	189
(B) 負債	2,459,748,988
未払金	2,428,677,220
未払解約金	10,908,094
未払信託報酬	20,124,531
その他未払費用	39,143
(C) 純資産総額(A-B)	2,445,230,976
元本	2,583,298,483
次期繰越損益金	△ 138,067,507
(D) 受益権総口数	2,583,298,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,466円

(注) 期首元本額2,880百万円、期中追加設定元本額41百万円、期中一部解約元本額338百万円、計算口数当たり純資産額9,466円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,683,138円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2014年11月29日～2015年5月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	16,152
受取利息	16,152
(B) 有価証券売買損益	219,872,703
売買益	674,799,662
売買損	△ 454,926,959
(C) 信託報酬等	△ 20,163,674
(D) 当期損益金(A+B+C)	199,725,181
(E) 前期繰越損益金	806,316,055
(F) 追加信託差損益金	△1,144,108,743
(配当等相当額)	(188,568,170)
(売買損益相当額)	(△1,332,676,913)
(G) 計(D+E+F)	△ 138,067,507
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 138,067,507
追加信託差損益金	△1,144,108,743
(配当等相当額)	(188,568,170)
(売買損益相当額)	(△1,332,676,913)
分配準備積立金	1,006,041,236

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年11月29日～2015年5月28日)は以下の通りです。

項目	第29期
	2014年11月29日～ 2015年5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,136円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	199,711,045円
c. 信託約款に定める収益調整金	188,568,170円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	806,316,055円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,194,609,406円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,624円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月24日>

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.072)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	0.913	
期中の平均基準価額は、11,176円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Bコース >

○売買及び取引の状況

(2014年11月29日～2015年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,453,134	千円 2,072,209	千口 1,783,187	千円 2,625,773

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年11月29日～2015年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,899,326千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,142,745千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月29日～2015年5月28日)

利害関係人との取引状況

< 米国NASDAQオープンBコース >

該当事項はございません。

< 米国NASDAQオープンマザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 617	百万円 74	% 12.0	百万円 1,334	百万円 -	% -

平均保有割合 76.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

< Bコース >

○組入資産の明細

(2015年5月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	5,380,037	5,049,984	8,047,149

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	8,047,149	96.2
コール・ローン等、その他	320,437	3.8
投資信託財産総額	8,367,586	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（10,573,500千円）の投資信託財産総額（10,613,015千円）に対する比率は99.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.66円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,367,586,429
コール・ローン等	200,436,555
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	8,047,149,548
未収入金	120,000,000
未収利息	326
(B) 負債	304,310,783
未払収益分配金	99,499,328
未払解約金	139,956,150
未払信託報酬	64,729,273
その他未払費用	126,032
(C) 純資産総額(A-B)	8,063,275,646
元本	6,633,288,547
次期繰越損益金	1,429,987,099
(D) 受益権総口数	6,633,288,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,156円

(注) 期首元本額6,908百万円、期中追加設定元本額2,126百万円、期中一部解約元本額2,401百万円、計算口数当たり純資産額12,156円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,683,138円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2014年11月29日～2015年5月28日)は以下の通りです。

項目	第29期
	2014年11月29日～ 2015年5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	27,126円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	930,039,060円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,954,967,245円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,755,073,123円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,640,106,554円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,995円
g. 分配金	99,499,328円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○損益の状況 (2014年11月29日～2015年5月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	27,126
受取利息	27,126
(B) 有価証券売買損益	994,894,365
売買益	1,139,619,059
売買損	△ 144,724,694
(C) 信託報酬等	△ 64,855,305
(D) 当期損益金(A+B+C)	930,066,186
(E) 前期繰越損益金	1,755,073,123
(F) 追加信託差損益金	△1,155,652,882
(配当等相当額)	(1,954,967,245)
(売買損益相当額)	(△3,110,620,127)
(G) 計(D+E+F)	1,529,486,427
(H) 収益分配金	△ 99,499,328
次期繰越損益金(G+H)	1,429,987,099
追加信託差損益金	△1,155,652,882
(配当等相当額)	(1,954,967,245)
(売買損益相当額)	(△3,110,620,127)
分配準備積立金	2,585,639,981

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月24日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年5月28日現在)

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

下記は、米国NASDAQオープンマザーファンド全体(6,584,924千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE SYSTEMS INC.	100	—	—	—	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	125	125	971	120,166	インターネットソフトウェア・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	40	—	—	—	バイオテクノロジー
AMAZON.COM INC	30	60	2,588	320,096	インターネット販売・カタログ販売
AMGEN INC	40	—	—	—	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	—	100	682	84,447	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	900	900	11,884	1,469,581	コンピュータ・周辺機器
ARCBEST CORP	150	—	—	—	陸運・鉄道
ARES CAPITAL CORP	—	400	661	81,813	資本市場
AUTODESK INC.	100	125	693	85,773	ソフトウェア
AVIS BUDGET GROUP INC	100	—	—	—	陸運・鉄道
BAIDU INC - SPON ADR	40	20	402	49,822	インターネットソフトウェア・サービス
BEACON ROOFING SUPPLY INC	—	200	630	77,955	商社・流通業
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	100	100	1,295	160,189	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	40	40	1,611	199,300	バイオテクノロジー
BROADCOM CORP-CL A	200	150	857	106,016	半導体・半導体製造装置
CBOE HOLDINGS INC	125	—	—	—	各種金融サービス
CDW CORPORATION	—	200	737	91,186	電子装置・機器・部品
CAVIUM INC	150	150	1,059	130,955	半導体・半導体製造装置
CELGENE CORP	120	75	870	107,602	バイオテクノロジー
CELLEX THERAPEUTICS INC	—	500	1,423	176,030	バイオテクノロジー
CENTURY ALUMINUM CO	400	400	491	60,791	金属・鉱業
CHARTER COMMUNICATION-A	—	40	713	88,169	メディア
CHIMERIX INC	200	—	—	—	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	700	400	1,172	144,978	通信機器
CINTAS CORP	—	75	646	79,904	商業サービス・用品
CITRIX SYSTEMS INC	100	—	—	—	ソフトウェア
COMCAST CORP-CL A	125	150	890	110,069	メディア
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	50	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CTRIIP.COM INTERNATIONAL -ADR	—	100	815	100,801	インターネット販売・カタログ販売
EL POLLO LOCO HOLDINGS INC	150	200	434	53,717	ホテル・レストラン・レジャー
E*TRADE FINANCIAL CORP	300	250	750	92,760	資本市場
ELECTRONIC ARTS	—	150	957	118,453	ソフトウェア
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	75	—	—	—	保険
FACEBOOK INC-A	200	200	1,611	199,216	インターネットソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	70	70	881	109,033	通信機器
FIFTH THIRD BANCORP	—	400	824	101,945	商業銀行
FIREEYE INC	175	—	—	—	ソフトウェア
FORTINET INC	250	300	1,182	146,277	ソフトウェア
GILEAD SCIENCES INC	200	100	1,124	139,068	バイオテクノロジー
GOOGLE INC-CL A	40	40	2,217	274,154	インターネットソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C	40	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
GOPRO, INC.	75	125	666	82,357	家庭用耐久財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HAIN CELESTIAL GROUP INC	75	100	626	77,522	食品
HASBRO INC	150	100	724	89,529	レジャー用品
HUNTINGTON BANCSHARES INC	—	700	788	97,555	商業銀行
ILLUMINA INC	40	40	837	103,612	ライフサイエンス・ツール/サービス
INCYTE CORP	—	100	1,079	133,453	バイオテクノロジー
INTEL CORP	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	12	7	370	45,784	ヘルスケア機器・用品
ISIS PHARMACEUTICALS INC	175	100	677	83,742	バイオテクノロジー
JACK IN THE BOX INC	75	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	—	400	807	99,818	旅客航空輸送業
KLA TENCOR CORP	100	100	599	74,171	半導体・半導体製造装置
KRAFT FOODS GROUP INC	100	—	—	—	食品
LAM RESEARCH	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
STEVEN MADDEN LTD	—	150	580	71,766	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	—	150	831	102,835	ソフトウェア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	100	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MATTRESS FIRM HOLDING CORP	100	—	—	—	専門小売り
MEDIVATION INC	75	75	984	121,690	バイオテクノロジー
MICROSOFT CORP	1,100	400	1,904	235,498	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	250	80	225	27,828	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	75	—	—	—	機械
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	200	802	99,274	食品
MONSTER BEVERAGE CORP	75	—	—	—	飲料
MYLAN INC	125	—	—	—	医薬品
NETFLIX INC	—	15	943	116,673	インターネット販売・カタログ販売
NORTHERN TRUST CORP	100	125	943	116,719	資本市場
NVIDIA CORP	—	400	873	108,029	半導体・半導体製造装置
NUVASIVE INC	150	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	—	40	890	110,077	専門小売り
PAPA JOHNS INTL INC	125	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
PHARMACYCLICS INC	50	—	—	—	バイオテクノロジー
PRICELINE GROUP INC/THE	10	10	1,197	148,115	インターネット販売・カタログ販売
QORVO INC	—	100	864	106,842	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	30	30	1,546	191,191	バイオテクノロジー
ROSS STORES INC	100	70	675	83,575	専門小売り
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	75	70	789	97,589	無線通信サービス
SVB FINANCIAL GROUP	60	50	676	83,594	商業銀行
SAN DISK CORPORATION	—	75	517	64,003	コンピュータ・周辺機器
SEATTLE GENETICS INC	—	200	850	105,111	バイオテクノロジー
SELECT COMFORT CORPORATION	200	150	457	56,555	専門小売り
SKYWORKS SOLUTIONS INC	150	150	1,629	201,497	半導体・半導体製造装置
SOLARCITY CORP	100	100	614	75,976	電気設備
SONIC CORP	250	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SPLUNK INC	150	100	693	85,770	ソフトウェア
STARBUCKS CORP	—	200	1,031	127,592	ホテル・レストラン・レジャー
STERICYCLE INC	—	50	692	85,603	商業サービス・用品
SYNAGEVA BIOPHARMA CORP	—	70	1,510	186,774	バイオテクノロジー
TESLA MOTORS INC	40	40	989	122,388	自動車
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	75	667	82,543	専門小売り
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	50	40	619	76,560	専門小売り
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	—	50	839	103,824	ソフトウェア
VCA INC	—	150	787	97,437	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	—	100	734	90,766	専門サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	75	50	639	79,018	バイオテクノロジー	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	100	861	106,570	食品・生活必需品小売り	
WESTERN DIGITAL CORP	75	50	471	58,348	コンピュータ・周辺機器	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	400	—	—	—	資本市場	
ZILLOW INC	50	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
ALKERMES PLC	150	—	—	—	バイオテクノロジー	
AMBARELLA INC	—	125	1,123	138,932	半導体・半導体製造装置	
ENDO INTERNATIONAL PLC	—	100	834	103,144	医薬品	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	40	—	—	—	医薬品	
GOLAR LNG LTD	125	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
GARMIN LTD	125	—	—	—	家庭用耐久財	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	100	642	79,476	ソフトウェア	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	125	125	1,383	171,129	半導体・半導体製造装置	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	100	100	1,414	174,966	半導体・半導体製造装置	
FLEXTRONICS INTL LTD	—	500	611	75,556	電子装置・機器・部品	
合計	株数・金額	11,712	12,557	83,605	10,338,682	
	銘柄数<比率>	78	80	—	<98.5%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

米国NASDAQオープン マザーファンド

第14期 (2014年11月28日決算)
(計算期間：2013年11月29日～2014年11月28日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

米国NASDAQオープンマザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。 株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げることがあります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

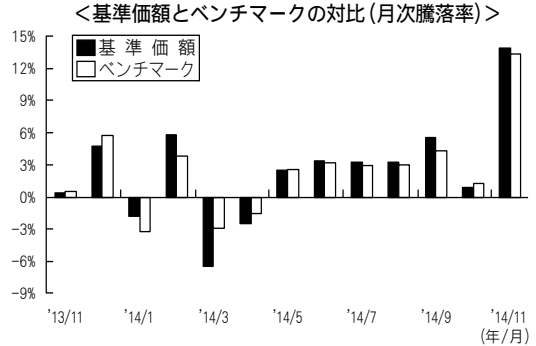
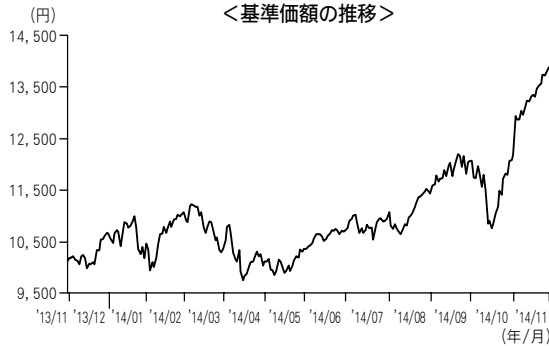
野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎基準価額の推移

* 基準価額は37.2%の上昇

基準価額は、期初10,126円から期末13,889円となりました。



* '13年11月は期初から当月末までの期間で計算。

* '14年11月は月初から期末までの期間で計算。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
'13. 11. 28	'14. 11. 28	'14. 4. 14	'14. 11. 28
10,126円	13,889円	9,754円	13,889円

* ベンチマーク(=Nasdaq総合指数(円換算ベース))は、Nasdaq Composite Index(US\$ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

○主な変動要因

- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)でQE3(量的金融緩和第3弾)の縮小が決定されたものの、縮小幅が事前の市場予想と比べ小幅であり、緩和的な金融政策が当面続くとの見方が強まったこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) ウクライナ情勢を巡る不透明感が強まったこと、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が政策金利引き上げ時期を具体的に言及したこと、3月の米雇用統計が市場予想を下回ったこと
- (上昇) 3月半ばから下落基調となっていたインターネット関連株やバイオテクノロジー株などが反発に転じたこと、ECB(欧州中央銀行)が利下げを実施したこと、FOMC後のイエレンFRB議長の声明が緩和的な金融政策の継続を示唆したこと、M&A(企業の合併・買収)の動きが相次いだこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) FRBによる利上げ実施時期を巡り不透明感が強まったこと、中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化観測が強まったこと、ドイツをはじめとする欧州景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) 中国の7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想をやや上回ったこと、好調な7-9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀の金融緩和を受け世界同時株高となったこと、為替市場で円安が進んだこと

○ベンチマーク (Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) との差異

*ベンチマーク対比では0.1ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+37.2%となり、ベンチマークの+37.3%を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った一般消費財・サービスや金融セクターをアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)としたこと
- ②銘柄選択で、センチュリー・アルミニウム(アルミ)、スカイワークス・ソリューションズ(半導体)、アップル(コンピュータ・周辺機器)などをオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としたこと

(マイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったIT(情報技術)セクターを当初アンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったメダリオン・ファイナンシャル(資産運用会社・資産管理銀行)をオーバーウェイトとし、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロソフト(システム・ソフトウェア)をアンダーウェイトとしたこと

◎運用経過

○株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1)ITセクターについては、期中において買い増しを行ない、オーバーウェイトまで引き上げました。同セクター内では、半導体・半導体製造装置株、コンピュータ・周辺機器株、ソフトウェア株などの比率を引き上げた一方、ITサービス株のアンダーウェイトを維持しました。
- (2)ヘルスケアセクターについては、バイオテクノロジー株を中心にオーバーウェイトを維持しました。
- (3)その他のセクターについては、資本財・サービス株、金融株、一般消費財・サービス株をアンダーウェイトへ引き下げました。

◎今後の運用方針

○投資環境

- (1) 足元の米国経済は、住宅価格や株式市場の上昇により家計部門のバランスシート調整が終了し、財務状況が改善しています。また、雇用面でも新規雇用の創出や失業率の低下など、順調な回復が続いています。金融政策面では、FRBが10月に量的緩和を終了させましたが、それでも緩和的な金融政策は当面継続されると予想します。加えて、日銀やECBも金融緩和策を継続することが予想され、世界的に流動性の潤沢な状態が続くと考えられます。
- (2) 米国の企業業績については、各企業が引き続きコスト削減や損益分岐点の厳格管理を行なっていることから、今後も予想を上回る収益回復が可能であると見ています。また、ITセクターを中心に企業内に現預金を潤沢に積み上げている企業が多いことから、増配や自社株買いといった株主還元策の更なる強化やM&Aが株式市場の下支えとなると予想されます。さらに、商品市況、特に原油価格の低下基調は、米国をはじめ先進国経済の活性化に寄与すると考えられます。

○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中長期的には、ヘルスケアセクターを中心に高い成長性を見込んでおり、特に投資価値の高い銘柄に投資を行なっていく考えです。当セクターの見方としては、2000年代初めより懸念されてきた医薬品の特許切れ問題に対し、大手医薬品企業の構造改革が終了し、中小のバイオテクノロジー企業を巻き込んだ新薬の開発・M&Aの動きなどが顕著になってきている点を評価しております。
- (2) 業種別配分に関しては、上記ヘルスケアのほか、ITセクターのオーバーウェイトを継続する考えです。同セクター内では当面、半導体・半導体製造装置株やコンピュータ・周辺機器株のオーバーウェイト、ITサービス株のアンダーウェイトを維持する方針です。
- (3) 一般消費財・サービスセクターについては、ガソリン価格下落が個人消費へ与えるプラスの影響を想定し、従来のインターネット関連の小売り、映像配信サービス、旅行サービスなどに加えて、外食や小売りなどの銘柄にも投資を行なう考えです。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社はその使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	3
合 計	26

* (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自 2013年11月29日 至 2014年11月28日)

●株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株		百株	
ア メ リ カ	46,102 (975)	千米ドル 150,302 (-)	52,425 (-)	千米ドル 153,293 (7)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,765,358千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,529,008千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.72

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE SYSTEMS INC.	125	100	729	86,284	ソフトウェア
AIR METHODS CORP	100	-	-	-	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES	100	125	802	94,894	インターネットソフトウェア・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	-	40	778	92,086	バイオテクノロジー
ALLEGIANTE TRAVEL CO	60	-	-	-	旅客航空輸送業
AMAZON.COM INC	50	30	1,000	118,313	インターネット販売・カタログ販売
AMERCO	25	-	-	-	陸運・鉄道
AMERICAN CAPITAL LTD	400	-	-	-	資本市場
AMGEN INC	-	40	658	77,899	バイオテクノロジー
APPLE INC	100	900	10,710	1,266,243	コンピュータ・周辺機器
ARCBEST CORP	-	150	641	75,868	陸運・鉄道
ARKANSAS BEST CORP	200	-	-	-	陸運・鉄道
ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR	100	-	-	-	半導体・半導体製造装置
ARUBA NETWORKS INC	300	-	-	-	通信機器
AUTODESK INC.	-	100	613	72,534	ソフトウェア
AVIS BUDGET GROUP INC	200	100	608	71,919	陸運・鉄道
BAIDU INC - SPON ADR	35	40	984	116,352	インターネットソフトウェア・サービス
B/E AEROSPACE INC	100	-	-	-	航空宇宙・防衛
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	-	100	893	105,673	バイオテクノロジー
BIOGEN IDEC INC	40	40	1,219	144,202	バイオテクノロジー
BLOOMIN BRANDS INC	200	-	-	-	ホテル・レストラン・レジャー
BROADCOM CORP-CL A	-	200	862	101,961	半導体・半導体製造装置
BROADSOFT INC	150	-	-	-	ソフトウェア
CBOE HOLDINGS INC	100	125	747	88,347	各種金融サービス
CASEY S GENERAL STORES INC	75	-	-	-	食品・生活必需品小売り
CAVIUM INC	-	150	852	100,749	半導体・半導体製造装置
CELGENE CORP	75	120	1,351	159,766	バイオテクノロジー
CENTURY ALUMINUM CO	-	400	1,244	147,078	金属・鉱業

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
CERNER CORP	125	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー
CHIMERIX INC	—	200	700	82,761	バイオテクノロジー
CIRRUS LOGIC INC	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS	600	700	1,919	226,972	通信機器
CITRIX SYSTEMS INC	—	100	658	77,830	ソフトウェア
COMCAST CORP-CL A	150	125	710	84,031	メディア
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	—	50	629	74,408	ホテル・レストラン・レジャー
DECKERS OUTDOOR CORP	80	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	125	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
DISH NETWORK CORP-A	125	—	—	—	メディア
EL POLLO LOCO HOLDINGS INC	—	150	419	49,585	ホテル・レストラン・レジャー
E*TRADE FINANCIAL CORP	400	300	687	81,224	資本市場
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	—	75	656	77,623	保険
FACEBOOK INC-A	—	200	1,552	183,540	インターネットソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	—	70	903	106,836	通信機器
FIFTH THIRD BANCORP	400	—	—	—	商業銀行
51JOB INC-ADR	75	—	—	—	専門サービス
FIREEYE INC	—	175	554	65,505	ソフトウェア
FIRST CASH FINANCIAL SVCS INC	100	—	—	—	消費者金融
FIRST SOLAR INC	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FISERV INC	50	—	—	—	情報技術サービス
FORTINET INC	—	250	688	81,342	ソフトウェア
FOSSIL GROUP INC	50	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
GILEAD SCIENCES INC	240	200	2,006	237,169	バイオテクノロジー
GOOGLE INC-CL A	40	40	2,190	259,032	インターネットソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C	—	40	2,161	255,551	インターネットソフトウェア・サービス
GOPRO, INC.	—	75	592	70,095	家庭用耐久財
HAIN CELESTIAL GROUP INC	75	75	844	99,836	食品
HASBRO INC	—	150	872	103,108	レジャー用品
HERCULES OFFSHORE INC	600	—	—	—	エネルギー設備・サービス
HOME INNS & HOTELS MANAG-ADR	150	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HUNTINGTON BANCSHARES INC	750	—	—	—	商業銀行
ILLUMINA INC	60	40	767	90,753	ライフサイエンス・ツール/サービス
INFORMATICA CORP	125	—	—	—	ソフトウェア
INTEL CORP	800	500	1,845	218,134	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	—	12	643	76,112	ヘルスケア機器・用品
ISIS PHARMACEUTICALS INC	150	175	923	109,141	バイオテクノロジー
JACK IN THE BOX INC	—	75	554	65,591	ホテル・レストラン・レジャー
KLA TENCOR CORP	—	100	673	79,610	半導体・半導体製造装置
KRAFT FOODS GROUP INC	—	100	592	70,086	食品
LAM RESEARCH	—	100	821	97,173	半導体・半導体製造装置
LAMAR ADVERTISING CO-A	125	—	—	—	メディア
LIFEPOINT HOSPITALS INC	125	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	—	100	774	91,604	ホテル・レストラン・レジャー
MATTRESS FIRM HOLDING CORP	—	100	702	83,080	専門小売り
MEDALLION FINANCIAL CORP	400	—	—	—	資本市場
MEDIVATION INC	100	75	861	101,822	バイオテクノロジー
MELCO CROWN ENTERTAINMENT-ADR	200	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	800	1,100	5,252	621,003	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	300	250	890	105,283	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	—	75	717	84,788	機械
MONSTER BEVERAGE CORP	—	75	827	97,885	飲料
MYLAN INC	150	125	732	86,633	医薬品
NASDAQ OMX GROUP/THE	150	—	—	—	各種金融サービス
NATIONAL BEVERAGE CORP	200	—	—	—	飲料
NETFLIX INC	20	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売
NORTHERN TRUST CORP	—	100	676	79,935	資本市場
NUVASIVE INC	200	150	661	78,209	ヘルスケア機器・用品
OLD DOMINION FREIGHT LINE	125	—	—	—	陸運・鉄道

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
PAPA JOHNS INTL INC	—	125	656	77,632	ホテル・レストラン・レジャー	
PENN NATIONAL GAMING INC	200	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
PHARMACYCLICS INC	40	50	696	82,364	バイオテクノロジー	
T ROWE PRICE GROUP INC	75	—	—	—	資本市場	
PRICELINE GROUP INC/THE	10	10	1,166	137,954	インターネット販売・カタログ販売	
REACHLOCAL INC	200	—	—	—	メディア	
REGENERON PHARMACEUTICALS	30	30	1,247	147,494	バイオテクノロジー	
ROSS STORES INC	80	100	897	106,135	専門小売り	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	—	75	903	106,779	無線通信サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	—	60	651	77,067	商業銀行	
SELECT COMFORT CORPORATION	—	200	526	62,236	専門小売り	
SHANDA GAMES LTD-SPONS ADR	750	—	—	—	ソフトウェア	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	150	1,018	120,417	半導体・半導体製造装置	
SOLARCITY CORP	100	100	564	66,752	電気設備	
SONIC CORP	300	250	668	78,977	ホテル・レストラン・レジャー	
SPIRIT AIRLINES INC	150	—	—	—	旅客航空輸送業	
SPLUNK INC	125	150	1,020	120,612	ソフトウェア	
STARBUCKS CORP	100	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
STEIN MART INC	250	—	—	—	専門小売り	
STERICYCLE INC	40	—	—	—	商業サービス・用品	
SUNPOWER CORP	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TESLA MOTORS INC	—	40	993	117,492	自動車	
TEXAS INSTRUMENTS INC	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TIBCO SOFTWARE INC	200	—	—	—	ソフトウェア	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	100	—	—	—	専門小売り	
TRIPADVISOR INC	75	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	250	—	—	—	メディア	
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	50	50	629	74,366	専門小売り	
VERTEX PHARMACEUTICALS	100	75	865	102,319	バイオテクノロジー	
VIACOM INC-CLASS B	75	—	—	—	メディア	
WEBMD HEALTH CORP	150	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	—	75	777	91,926	コンピュータ・周辺機器	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	500	400	624	73,822	資本市場	
YAHOO! INC	225	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
ZILLOW INC	—	50	601	71,062	インターネットソフトウェア・サービス	
ZYNGA INC - CL A	1,000	—	—	—	ソフトウェア	
ALKERMES PLC	150	150	825	97,557	バイオテクノロジー	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	—	40	706	83,541	医薬品	
SEAGATE TECHNOLOGY	125	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
GOLAR LNG LTD	—	125	618	73,080	石油・ガス・消耗燃料	
GARMIN LTD	—	125	713	84,342	家庭用耐久財	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	100	—	—	—	ソフトウェア	
STRATASYS LTD	60	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	50	70	726	85,897	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	125	973	115,052	半導体・半導体製造装置	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	—	100	937	110,876	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	17,060	11,712	82,375	9,739,242	
	銘柄数<比率>	90	78	—	<97.6%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

◎投資信託財産の構成

(2014年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,739,242	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	237,107	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,976,349	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(9,820,986千円)の投資信託財産総額(9,976,349千円)に対する比率は98.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.23円。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月28日)現在

◎損益の状況

(自 2013年11月29日 至 2014年11月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	9,976,349,381
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	212,477,544
株 式 (評 価 額)	9,739,242,064
未 収 配 当 金	24,629,496
未 収 利 息	277
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,976,349,381
元 本	7,182,869,181
次 期 繰 越 損 益 金	2,793,480,200
(D) 受 益 権 総 口 数	7,182,869,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,889円

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	92,402,260
受 取 配 当 金	91,602,112
受 取 利 息	81,999
そ の 他 収 益 金	718,149
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,726,038,922
売 買 益	3,682,097,542
売 買 損	△ 956,058,620
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,517,399
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,815,923,783
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	94,574,142
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	490,494,613
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 607,512,338
(H) 計 (D + E + F + G)	2,793,480,200
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,793,480,200

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額7,508百万円、期中追加設定元本額4,662百万円、期中一部解約元本額4,988百万円、計算口数当たり純資産額13,889円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、米国NASDAQオープンAコース1,802百万円、米国NASDAQオープンBコース5,380百万円。